

財政福祉委員会資料

令和3年3月12日

財政関係

目 次

	頁
1 個人市民税の納税義務者数等の推移	1
2 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等	2
3 個人市民税の減税額上位10人	3
4 所得激減による個人市民税減免適用者数	3
5 徴収猶予の特例適用者数	3
6 森林環境譲与税の使途予定事業	4
7 個別施設計画（一般施設編）（案）の概要	5
8 資産評価の取り組み	7
9 公共用地先行取得資金収入及び公共用地先行取得費の内訳	8

1 個人市民税の納税義務者数等の推移

(単位：人)

区 分		令和元年度	令和2年度 (見込)
推 計 人 口 ①		2,321,727	2,328,653
個人市民税	納 税 義 務 者 数	1,181,876	1,195,597
	控除対象配偶者数	214,195	209,449
	扶養控除の対象者数	436,914	435,611
	小 計 ②	1,832,985	1,840,657
差 引 (① - ②)		488,742	487,996

- (注) 1 推計人口は、国勢調査結果を基礎とし、毎月の住民基本台帳人口などの異動数を加減して推計したものであり、各年度の賦課期日(1月1日)時点の人数である。
- 2 控除対象配偶者数には、納税義務者の前年の合計所得金額が1,000万円を超える配偶者を含まない。
- 3 扶養控除の対象者数には、16歳未満の扶養親族を含む。

2 個人市民税の減税額階層別納税義務者数等

区 分	納 税 義務者数 (人)	構 成 比 (%)	減 税 額 (百万円)	構 成 比 (%)
200円以下	61,241	5.1 (5.1)	12	0.1 (0.1)
200円超 1,000円以下	94,649	7.9 (13.0)	60	0.6 (0.7)
1,000円超 5,000円以下	461,858	38.6 (51.6)	1,398	15.1 (15.8)
5,000円超 1万円以下	337,186	28.2 (79.8)	2,418	26.2 (42.0)
1万円超 2万円以下	173,096	14.5 (94.3)	2,344	25.4 (67.4)
2万円超 5万円以下	54,334	4.6 (98.9)	1,589	17.2 (84.6)
5万円超 10万円以下	9,439	0.8 (99.7)	634	6.9 (91.5)
10万円超 20万円以下	2,789	0.2 (99.9)	376	4.1 (95.6)
20万円超 50万円以下	832	0.1 (100)	237	2.6 (98.2)
50万円超	173	0.0 (100)	171	1.8 (100)
合 計	1,195,597	100	9,239	100

(注) 1 令和2年度(見込)である。

2 () 書きは累計である。

3 個人市民税の減税額上位10人

(単位：千円)

順位	減税額
1	6,212
2	5,504
3	5,477
4	4,983
5	2,802
6	2,712
7	2,454
8	2,342
9	2,313
10	2,217

(注) 令和2年度(見込)である。

4 所得激減による個人市民税減免適用者数

2,123人

(注) 令和3年1月末現在の令和2年度課税分に係る適用者数である。

5 徴収猶予の特例適用者数

3,464人

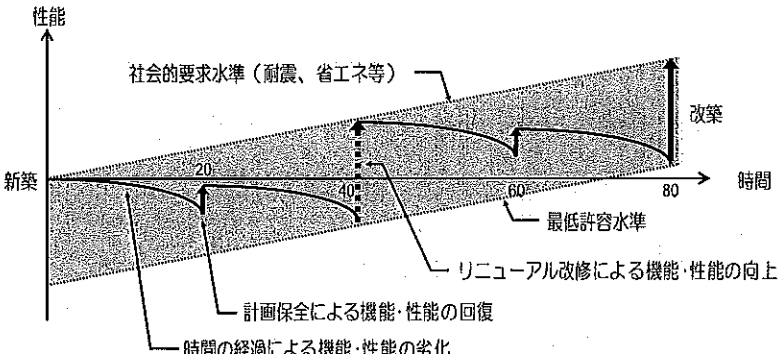
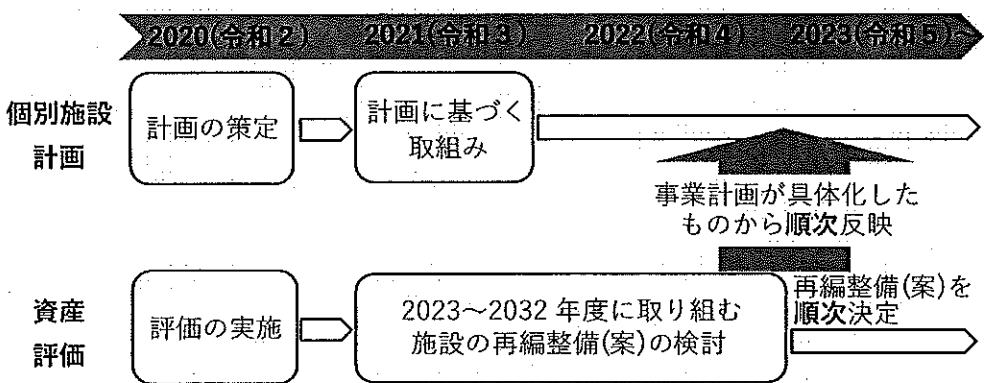
(注) 令和3年1月末現在の累計適用者数である。

6 森林環境譲与税の使途予定事業

(単位：千円)

区 分	事 業	金 額
観光文化交流局	尾張藩連携事業の推進	2,000
環 境 局	オフィスの環境負荷低減実証事業	4,970
	森林の調査等による生物多様性の推進	1,600
	森林保全に係る環境学習の推進	5,800
子ども青少年局	留守家庭児童健全育成事業専用室の木質化	38,000
緑 政 土 木 局	樹林地育成	10,075
	オアシスの森づくり	4,976
	木製品等によるPR	878
教 育 委 員 会	グローバル人材を育む和室活用事業	121,701
合 計		190,000

7 個別施設計画（一般施設編）（案）の概要

区分	内容
趣旨・目的	<p>国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）において、令和2年度までに策定が要請されている個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）として策定</p>
対象施設	<p>一般施設（市民利用施設及び庁舎等） 836施設（令和2年度末時点）</p>
計画期間	<p>令和3年度から令和32年度まで</p>
個別施設計画の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 構造体の耐用年数まで建物を使うことを目標に、社会的要求水準に対する充足度等を踏まえた合理的な整備手法により長寿命化を推進  <ul style="list-style-type: none"> 新築等から概ね20年程度経過したものについては、部位・設備単位で予防保全的に改修等を行う保全的改修を計画 概ね築40年程度経過したものについては、構造体の余寿命や社会的要求水準への充足度に応じ、リニューアル改修またはセミリニューアル改修を計画 施設の長期的な使用停止を伴う改修が困難な場合等には、部位・設備単位などに分けた部分改修を計画 「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」に基づき、平成24年度以降に新築、リニューアル改修等の一定の整備を行い、住宅都市局において長期保全計画が作成されている施設は、その内容を記載
保有資産の適正化の取り組みとの関係	

区分	内 容			
改修内容 別計画掲載 施設数 (見通し)	(単位：施設)			
	区 分	令和3～ 12年度	令和13～ 24年度	令和25～ 32年度
	リニューアル改修	112	249	43
	セミリニューアル改修	48	22	3
	そ の 他	196	232	193
合 計	356	503	239	
(注) 施設数は延べ数である。				
概 算 費	<ul style="list-style-type: none"> 「すべての施設で長寿命化に向けた改修を実施した場合」と 「築40年程度で改築を行う場合」との経費比較 			
	(単位：億円)			
	区分	長寿命化の 場合 A	40年改築の 場合 B	A-B
	概算整備費	7,316 (244)	11,037 (368)	△3,721 (△124)
うち一般財源	3,735 (125)	4,334 (145)	△599 (△20)	
(注) () 書きは年平均の金額である。				

(記載例) 個別施設計画表

施設名	基本情報	保全状況		改修の見通し等														備考
		2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)	2035 (R17)	
〇〇区 〇〇〇館	・所在地 ・所管部署 ・延床面積 ・耐震性の有無 ・ユニバーサルデザイン導入状況 ・合築・併存状況 ・主要棟の建築年度、耐久性調査の結果 などを掲載	部位	改修年度	経過年数 (主要棟)	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	R改修 検討			
〇▲区 〇〇〇館		部位	改修年度	経過年数 (主要棟)	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47		保全的 改修検討		
▲◆セ ンター		部位	改修年度	経過年数 (主要棟)	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53		保全的 改修検討		
▲◇〇セ ンター		部位	改修年度	経過年数 (主要棟)	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	保全的 改修検討		長期保 全計画 作成済	

8 資産評価の取り組み

区分	内 容			
令和2年度	・評価対象			
	区 分	対 象		
	一 般 施 設	施設（建物・利用実態）及び土地（敷地）		
	学校及び市営住宅等	土地（敷地）		
	・評価指標・評価項目の設定			
	評価区分	評価指標	主な評価項目	
	施設	建物	健全性・安全性	耐震性能、期待使用年数
			機能性	ユニバーサルデザイン導入状況、エネルギー消費効率
		利用実態	利用効率	1日あたり利用者数、面積あたり利用者数
			コスト効率	1日あたりコスト、面積あたりコスト
土地(敷地)	汎用性	敷地面積、用途地域		
	立地環境	最寄駅からの距離、災害危険度		
・各施設の建物・利用実態とその土地(敷地)の各評価区分において、各評価指標を5点満点で現状評価し、評価区分ごとに2軸で類型化				
〔施設〕		〔土地(敷地)〕		
令和3年度	・令和2年度に実施した類型化を基に施設整備の方向性の分析、分類			
	施設(建物・利用実態)	土地(敷地)		
	有識者の意見を踏まえ、施設(建物・利用実態)と土地(敷地)の類型を組み合わせ、各施設の整備の方向性を分析、分類			
	・施設整備の方向性の分類結果を市域図にマッピング			
・上記の分析、分類を踏まえ、事業施策の観点、まちづくりの観点、施設の必要性・効果性・効率性の観点等から総合的に検討				
・第2期(令和5～14年度)に優先的に再編・再配置に取り組むエリアや施設群等を順次決定				

9 公共用地先行取得資金収入及び公共用地 先行取得費の内訳

(単位：千円)

歳 入		歳 出	
事 項	金 額	事 項	金 額
用地取得のための 繰入金	834,729	用地取得費	834,729
公債繰入金	829,000		
一般会計繰入金	5,729		
用地買戻しによる 一般会計繰入金	8,288,513	他会計への繰出金	8,313,772
公債償還のための 一般会計繰入金	25,259		
合 計	9,148,501	合 計	9,148,501

